

日本取引所グループ 中期経営計画 2024 説明会
質疑応答 要旨

(2022年4月1日開催)

(1)

Q：2024年度の営業収益は、2021年度の会社業績予想額から115億円増加となっている。どのような項目がプラス要因として働くか、また市場前提にどのような想定を置いているか、教えてほしい。

A：事業については、現物市場、デリバティブ市場、それ以外の分野と、大きく3分野に分類して整理しています。

まず、現物市場の取引量については、2013年のJPX発足以後の取引の伸び率平均などを参考にしています。

デリバティブ市場の取引量については、昨年度のウクライナ情勢等に伴う影響を除いた通常の見積りに、施策実施による自助努力を考慮して、見積もりをしています。

取引量については、今後不測の事態により上振れる可能性があるため、現物・デリバティブともに保守的な見積もりとなっています。

一方、現物とデリバティブ以外の情報サービスなどの分野の大部分は、新規設立したJPX総研が担います。この分野を戦略的に伸ばしていく考えです。

結果として、増収分の過半を現物・デリバティブ市場以外の分野で見込んでいます。

(2)

Q：2021年度は総還元性向の水準が上がったが、資本政策の考え方に変化があるのか。また、今後のM&Aのパイプラインについてコメントをいただきたい。

A：資本政策について、特段変更しておりません。

2021年度は、第三次中期経営計画の最終年度であり、経営財務数値を2期連続で達成する見込みとなったことに加え、東京証券取引所の市場区分の見直しなどの重点戦略を、株主の皆様からのご支援を受け、着実に進捗できたことに対する感謝の意を表するため、特別配当を実施することとしました。また、自己株式も取得しましたので、株主還元が集中した年になりました。これについても、更なる株主還元について、将来の投資等を考慮しつつ機動的に実施するという、従来からの資本政策を実行したものです。

M&Aのパイプラインについては、可能性のあるものについて常に検討はしていますが、現時点で特定のターゲットを持って経営している状況ではありません。

(3)

Q： デジタル証券市場の創設に関して、どのようなデジタル証券を念頭に置いているか。例えば、債券と株式、いずれも対象になると考えてよいか。また、証券会社と連携してその発行を促していくようになる見通しか、教えてほしい。

A： 当社はセキュリティ・トークンを用いたグリーン・デジタル・トラック・ボンドの発行を検討していることを本年2月に公表しています。これはテストランの位置づけで、セキュリティ・トークンの発行から投資家に流れるまでの動きを確認すること、また Target 2030 における ESG の観点からも重要な取組みです。

また、グリーン・ボンドは1つのサンプルであり、将来、債券や株式において、デジタルな商品としての流通市場ができあがる過程では、プラットフォームの構築に参画していきたいと考えています。

当然、証券会社との連携は重要になります。

(4)

Q： IT システム投資に関して、第三次中期経営計画の3年間の設備投資合計額の着地見通しを教えてください。

また、今回の中期経営計画における「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」構築のために、IT マスタープランに記載の現物売買システム等に加えて、例えば JPX 総研におけるシステム投資が想定されるのか。またそれも含めて、3年間で500億円に収まりうるか、教えてください。

A： 昨年度までの3年間については、正確な数字は決算集計後になりますが、現時点では440億円台の着地を見込んでいます。

今回の中期経営計画では、投資総額が一番大きい2024年度の現物売買システムのリプレイス以外に、JPX 総研における新たなプラットフォーム構築などに向けた積極的な事業展開を考えています。これらにおける新たな機能等について、仕様の詳細や見積りが現時点で未確定の部分がありますが、合計で500億円に収まると見込んでいます。

(5)

Q： 今回の現物市場改革による市場活性化への思いについて、あらためて教えてください。

A： 今回の市場区分の見直しにより、新しい市場区分の特性は明確に分かることとなります。また、企業価値向上に向けたインセンティブが各市場区分に組み込まれています。これにより、上場会社による中長期的な企業価値の向上を通じて、各社の時価総額、そして日本市場全体の時価総額が増加すること、ひいては取引のボリュームが拡大することを期待しています。この市場改革は、市場活性化のエンジンになり得ると認識しています。

(6)

Q：ETFの純資産等の30%増加は、ターゲットとしてミニマムなのか、または頑張って達成すべき水準なのか、教えてほしい。

A：ETF市場の発展に向けては、まず、国内金融機関において外国株・外国債券分野、マルチアセット分野のETFの強い利用ニーズが確認できているため、こうした投資家ニーズが明確な商品ラインアップの拡大が必要と考えています。

また、運用会社が商品を組成しやすい環境にするため、現在、日本市場のETFはインデックス運用しか認められていませんが、インデックス運用以外のETFも上場できるよう、制度改善を図りたいと考えています。

そして、マーケットメイカーの積極的な誘致により、流動性を高めます。

このような取組みにより、30%増加の目標は十分達成可能であると考えています。

(7)

Q：長期ビジョンにおける「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」は、財務に影響が表れてくるものか、または概念的なものなのか教えてほしい。

A：今回の中期経営計画の策定にあたり、中長期的な外部環境の変化についてあらためて議論するとともに、JPXとして2030年までに何をすべきかについて整理しました。デジタル化やESGなど環境が変化する中で、デジタル証券やカーボン・クレジットの市場創設など、これまでの規制や取引所の業務分野にとらわれない事業の拡大に取り組む考えでいます。この進む先に、総合金融・情報プラットフォームへの進化という長期ビジョンを据えています。

(8)

Q：市場関連サービスにおける「さらに積極的に挑戦する組織文化を醸成」の記載について、具体的な計画や想定している手応えについて、教えてほしい。

A：質問(7)の話にもつながります。物事を行う際に、規制などを理由に最初から諦める文化ではなく、何が障害になっているかをしっかり調べたうえで、どうすればそれが可能になるかというアプローチを常にしていく文化を醸成したいと考えています。2030年までのターゲットに向けたJPXとしての覚悟のほどを示しているとご理解いただければと思います。

(9)

Q：自己株式取得に関して、3年間していなかった後、2021年度に大きく実施した理由、また2022年度における考え方について教えてほしい。

A：2019年度の最後の時期の2020年2月に、新型コロナウイルスの感染が急拡大し、世界で緊張が高まり、経済や市場の先行きが不透明になりました。そのため、おそらく世界中の企業が資金流動性や資本の確保を優先したように、JPXとしても、どのような事態が生じたとしても取引所運営のための資金・資本が不足しないように保守的な財務運営を行いました。

その後、コロナウイルス感染は収束しないものの、経済回復への期待から市場が動いたこともあり、2020年度の決算では、第三次中期経営計画で定めた経営財務数値を前倒しで実現したため、特別配当を実施しました。あわせて、資本について、その後の投資や安全性の観点から確保しておく必要性がないと判断した部分について、2021年4月末に自己株式取得を決定した次第です。

2021年度についても、先月22日に決算の見通しを公表しましたとおり、第三次中期経営計画で定めた経営財務数値を2期連続で達成する見込みとなったこと等から、特別配当を実施いたします。

2022年度の追加株主還元については、従来どおり、今後の投資や資本の状況等を見ながら、機動的に判断してまいります。

以 上